

1/12 三

岸田首相 「核なき世界」いうが 廢絶逆行の言動数々

のSNDの所信表明演説でも、「核兵器のない世界」を標榜しながる、「核禁止約定」一書もあられませんでした。

岸田文雄首相は、就任後の記者会見（4月）で「外務大臣時代から、核兵器のない世界を目指し、ライツワードとして取り組んできた」と述べ、「被爆地

広島出身の総理大臣」を誇張し核廃絶へ全力を尽くすと述べています。しかし実態は安倍政権下、外相として核保有国を代弁し、被爆者の願いを踏みにじつてきました。

岸田氏は2014年1月、長崎で行われた「核軍縮・不拡散スピーチ」の中で、「核兵器の使用を個別的・集団的

の行使として実行していく。岸田氏の表明は「限定的」であるか、幅広い事態で米国の核使用を容認するもので

核の持ち込みも

同年2月、衆院予算委員会で、将来の「緊急事態」に際し、米国から核兵器の持ち込みの要請があった場合を問われた岸田氏は、民



平和記念公園で献花した後、書籍を交わす岸田文雄外相（左）と米国のケリー国務長官（右）=2016年4月11日、広島市

核禁条約参加を否定

外相の「その時の政権が判断すべき」と、今、将来にわたって縛ることはできない」とする見解を現政権も引き継いでいることを表明。「核兵器を作らず、持たず、持ち込ませず」の非核三原則をないがしろにし、時の政権の判断で米軍の核持ち込みを容認する姿勢を示していました。

2017年7月7日。国連で123カ国賛成多数で採択された、歴史上初めて核兵器を違法とする核兵器禁止条約。岸田氏は、これに先立つ3月28日の記者会見で、「核兵器のない世界」に対しても「核の持ち込みも実現に資せないのみならず、核保有国と非保有国との対立を深めると認めます。「被爆地

の行進として実行していく。岸田氏の表明は「限定的」であるか、幅広い事態で米国の核使用を容認するものであります。岸田氏は、このように、壮絶な被爆の体験を語り続けた上で、核兵器の「非人道性」を國際社会が認識する」として貢献しました。

主導政権時の西田克也（右）橋井（左）